

港労研通信

第8号2023年12月28日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

<http://zenkoku-kowan.jp/>

港労研第2回総会を開催



【港労研第2回総会で挨拶する真島港労研所長】

12月15日午後から、日港福会館に於いて、港湾労働政策研究所(港労研)の第2回総会を開催しました。

総会で冒頭、真島港労研所長(全国港湾中央執行委員長)は挨拶で、「先のITF港湾部会に参加して、各国の代表とコロナ後の意見交換をしてきた。そこで、日本の港湾政策と労働運動がかなり遅れていると感じている。

この5年間で、圧倒的に若者の比率が増えているそうです。港湾労働者の35%が若者で占められている。世界では、港湾に入りたい人が多く、就職率もいいそうです。一方で、この5年間で女性の港湾への進出も多く、運輸関係と比べると若干比率が低いですが12~13%を占めているような状況をグラフで示されました。それと比べると日本の港湾は若者の比率が低く、女性もほとんどいない。

そうした意味で日本の港湾の将来を情報を共有しながら、研究所の中で意見交換を進めながらやっていきたい。」とした。

続いて、港労研第2回総会にあたり、主任研究員の津守貴之教授(岡山大学)が要旨次のように講演を行いました。

◇港湾労働政策研究所に期待すること◇

□本日の話のポイント

◆前提としての日本港運協会の機能不全と今後の機能低下の可能性

◇港湾労働政策研究所の役割=全国港湾の組織としての主体性強化

1. 「魅力ある港湾労働」実現のための調査研究
= 「魅力ある港湾労働」実現のために必要な港運業のあり方の提示

- ①港湾労働者再生産のための条件・制度の分析
- ②政策集団としての全国港湾の確立

2. 調査研究にもとづいた政策提言

全国港湾内部、他の労働組合、日本港運協会、国土交通省、厚生労働省、各港湾管理者をはじめとする外部組織・一般社会への情報発信

3. 調査研究活動と政策提言を通じた外部組織との対話と連携

- ①対話を通じた連携体制構築の模索
- ②港湾労働研究の持続性の模索

□港湾労働政策研究所の目的と事業

- ①世界の港湾物流の進展、港湾労働者の合理化に対して、職域確保のたかひに資する調査、研究を行う。
- ②我が国の自動化・機械化が進む中、港湾労働の多様化、人手不足などに対応する政策提言、学習会、セミナー等の開催等を行う。
- ③港湾労働者の政治的、社会的、経済的、文化的地位の向上に向けた取り組みに資する調査、研究を行う。
- ④その他、港湾労働者の労働問題対策を含め、目的達成に必要な事業を行う。

□港湾労働政策研究所における調査研究

「魅力ある港湾労働」実現のための客観的根拠の整理と条件・制度の分析=港湾労働者再生産のための客観的根拠の整理と全国港湾(十港運同盟)、日港協、国土交通省、厚生労働省の間の適切な役割分担のあり方の分析

1. 客観的根拠の整理

- ①港運市場の需給状況とその背景にある構図の分析
 - ②「魅力ある港湾労働」の客観的指標の整理と定義付け
2. 条件・制度の分析
- ①客観的指標にもとづく「魅力ある港湾労働」実現のための条件・制度のあり方の分析
 - ②技術変化とその影響への対応の分析

□当面の具体的な研究課題

- ①自動化・情報システム化の現場と港湾労働
- ②海運市場の構造変化と日本の港湾物流
- ③港湾労使関係の正常化について
- ④事前協議制度の再構築

□当面の研究活動の展開

(1)日港協分析

①日港協の現在の課題とその原因の明確化とあるべき姿の提示

②事前協議制度の再構築の方向と内容の整理

③あるべき港湾労使関係の検討

(2)自動化ターミナルと情報システム導入の動向分析

①遠隔操作RTGの新規導入ターミナルの現状と課題の確認

②海外の自動化ターミナルの現状と課題の確認

③小規模地方港コンテナターミナルの情報システム導入状況の確認

◇両者の組み合わせによる技術変化への制度的対応のあり方の分析

(3)具体的な調査の進め方の具体的事例

1)アンケート調査の実施

①厚生労働省『港湾運送事業雇用実態調査』の地方港版

②事前協議制度や労使協定の現場調査

③遠隔操作RTG導入に関する調査

④地方港における情報システム導入状況調査

⑤日港協および全国港湾への希望の調査等

2)ヒヤリング調査の実施

上記アンケート調査の補完調査の実施

◇現場情報収集と港湾労働政策研究所の活動報告

全国港湾活動日誌 2023年12月1～28日【別添資料1】

4日 ITF港湾分会・FPC委員会(チリ/2日出発、4～8日)

7日 港湾を兵站基地にするな！新橋駅前宣伝

12日 横須賀新港に係る四者協議(FAX第49号)

13日 第5回中執会議(FAX第51号)

<報告事項>

1. 神戸港PC13に係る中央事前協議会について(11/28)

2. 多段積み(10段)ゴンドラ視察について(11/27)

3. 人員不足対策準備委員会について(11/28)

4. 港労研第2回総会準備について

5. ITF港湾部会・公正慣行委員会(12/4～8)チリ

6. 安定協会：制度専門小委(10/30)・能力開発(11/30)

<検討事項>

1. 労使政策委員会、23秋闘に係る当面の取組

2. 大阪港の年末年始ゲートオープンについて

3. 24春闘方針案と要求書について

4. 国土交通労組からの署名の要請

15日 中央事前協議会(FAX第52号)

荷主・ユーザー等が港湾地域に倉庫・物流施設を建・増設し、稼働する事案6件、革新船に係る事前協議事案35件(重要案件0件、12月13日までに地区に下した軽微事案35件)について協議を行なった。その結果、施設案件のうち3件は、中央保留・地区先行協議とし、作業体制の確認を行うため地区協議に付すこととした。

15日 第2回「港湾労働政策研究所」総会

真島研究所所長からの挨拶、津守教授(主任研究員)から「港労研に期待されるもの」と題して講演を行った。年次方針、決算・予算、役員を承認し、終了した。

18日 第4回常任中執会議

<報告事項>

1. 港労研第2回総会を開催

2. 労使政策委員会より付託された専門委員会の状況

3. 5全国港湾50年史の編纂について

<検討事項>

1. 労使政策委員会確認、23秋闘に係る当面の取組

2. 24春闘方針案と要求案について

3. 書記長会議・財政委員会について

4. 大阪カジノ反対署名について、国に対する要求で、12,944筆、大阪府に対して12,631筆を集約

25日 教宣部会/第370号の編集

□今後の研究所活動の展開

(1)外部関係機関との連携の構築と政策提言能力の強化

・研究活動・政策提言を通じた日港協との関係の再構築
＝労使関係正常化の模索

・国土交通省・厚生労働省との関係の整理

◇客観的根拠にもとづいた主体的・能動的政策・制度提言＝これからの港運業・業界はどうあるべきかを労働者の立場から提案

◇「魅力ある港湾労働」実現のためのそれぞれの機関・組織が持つ役割のあり方・役割分担の適正化の促進・誘導

(2)港湾労働研究の持続性の確保

◇関係する研究者とのネットワークの構築

①労働研究、港湾研究、物流研究等に携わる研究者との連携＝取材や投稿勧誘等

②共同研究の検討

◇港湾労働研究の持続性確保＝研究者の再生産

◇港湾労働研究の拠点としての港湾労働政策研究所

最後に、現在港湾について研究している学者・研究者はきわめて少ない。他産業の労働政策(トラック等)を研究している学者との連携やネットワークの構築していくその拠点に、この港湾労働政策研究所が拠点になることを期待して、講演を終了した。

港運事業関係及び政治経済等 2023年12月1+28日

※参考資料として業界紙・一般紙より【資料1及び2】

◇新聞図書関係

1. 定期購読紙誌(略称標記)
 - ① 日本経済新聞(日経)
 - ② しんぶん赤旗(赤旗)
 2. 業界関係(略称標記)
 - ① 日本海事新聞(海事)
 - ② Maritime Daily News/マリタイムデーリーニュース(MD)
 - ③ Shipping Guide/ SHIPPINGガイド(SG)
 - ④ 物流ニッポン(物流)
- 1日 豪州港湾、12月もスト決行(海事)
国交省、補正予算・港湾整備事業に1147億円(MD)
 - 2日 イスラエル軍、攻撃再開(赤旗・日経)
 - 4日 横須賀港フェリー問題、12日に四者協議(MD)
国交省、港湾サイバー対策に6060万円(MD)
ONE坂東CY、東京港輸入キャンペーン延長(MD)
 - 5日 関東運輸局、横浜でCTセキュリティ説明会(MD)
 - 8日 オスプレイ全機運用停止(赤旗・日経)
民間空港・港湾の軍事利用、自治体に説明(赤旗)
 - 10日 政治資金問題で松野官房長官更迭へ(日経)
 - 11日 公取・経産、下請けへのしわ寄せ防止、
取引適正化を要請(MD)
 - 12日 専業労組、24春闘で基準内3万円要求(MD)
国交省、標準的運賃表8%引き上げ(物流)
新潟東港の鉄道構想が再始動(MD)
大阪港振興協会、船員問題等で後援会(海事)
 - 13日 防衛強化で沖縄県、特定重要拠点県内12カ所(琉球)
 - 14日 安倍派「裏金」強制捜査へ(日経)
 - 15日 横須賀港フェリー、合意を巡って調整継続(MD)
辺野古土砂投入5年「民意潰すな」(赤旗・東京)
ドジャース大谷「勝利が一番大事」(日経)
香ト協、24年問題アンケート「否定的意見」86%(物流)
 - 18日 国交省、標準運賃・標準運送約款の改正へ(MD)
 - 19日 空港・港湾の自衛隊利用改修計画来年3月に(日経)
 - 20日 PSカード、有効期限を来年3月まで延長(MD)
釜山港、2024年問題で日本の貨物誘致(MD)
 - 21日 辺野古代執行沖縄県敗訴、知事に設計変更命令(東京・日経・赤旗)
 - 22日 紅海運航中止で、PSS導入へ(海事)
 - 23日 港の軍事基地化反対(赤旗)
 - 25日 国交省、ONEジャパン等4件選定(MD)
戦略港湾の機能強化に639億円(MD)
 - 26日 国交省、CTゲート高度化補助公募開始(MD)
AIターミナルの技術開発で第2回公募(MD)
米国法人が荷下ろし自動化システム導入(MD)
ダイハツ不正、全車種の出荷停止(物流)

全国港湾関係資料 <2023年12月分>

◇関係組合機関誌等

- ・「全国港湾」第369号 12月15日
発行：全国港湾労働組合連合会
特集：23秋年末闘争中央行動/4年ぶりの丸の内デモ
ユーザーは巨大な利益を港運に還元せよ！
連載特集：港湾労働者と戦争を考える
港湾産別協定④安全・衛生
 - ・「全倉運」第1516号12月10日
発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟
特集：2023年秋年末闘争妥結収集
 - ・「検数労連」第753号 12月5日
発行：全国検数労働組合連合
特集：すべての地域から批准一任を受け妥結を表明
支給日12月8日(金)を確認
 - ・「日通労働」Vol. 2984 2023 12 December
特集Ⅰ：会社経営施策に関する統一申入れ
特集Ⅱ：第108回中央ユニオンセミナー(新任三役)
第109回中央ユニオンセミナー(女性役員)
 - ・「海員」2023年12月1日 12月号 通巻893号
発行：全日本海員組合 本部
特集：洋上で船員を育む/第84回定期全国大会を開催
/第79年度活動方針が決定
 - ・「船員しんぶん」 発行：全日本海員
第3039号12月5日
特集：今治近見小学校への出前授業を発実施
第3040号12月15日
特集：第79回中央コミュニケーションスクール
横浜で開催、会社の垣根を超えて交流
- ◇雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)
- ・「港湾」Vol. 100 December 2023
発行：公益法人 日本港湾協会
特集：「港湾の施設の技術上の基準」特別インタビュー
/これまでの基準・これからの基準
 - ・「日本倉庫時報」第1358号 2023年 12月10日
発行：(一社)日本倉庫協会
特集：第20回物流フォーラム
 - ・「港湾防災」 第708号 12月10日
発行：港湾防災防止協会
特集：年末年始港湾無災害強調期間 実施要項
 - ・「大原社会問題研究所雑誌」NO. 782 2023. 12
発行：法政大学大原社会問題研究所
特集：関東大震災100年—虐殺研究をめぐる課題と新しい視点(2)
 - ・「学習の友」12月号2023. NO. 844発行/労働者教育協会
特集：崩される暮らしと権利、ストライキで社会を変える
 - ・「フェニックス」2023年12月1日
発行：航空労組連絡会
特集：JAL年末一時金3ヶ月、ANA期末一時金1ヵ月
 - ・毎月勤労統計調査月報 NO. 895 2023年8月分
23年8月分結果の概況/賃金：現金給与総額は規模5人以上
で281,714円、前年同月比0.8%増(規模30人以上では31
8,026円、前年同月比1.4%)となった。実質賃金(総額)は、
規模5人以上で前年同月比2.8%減(規模30人以上では2.2
%減)となった。

全国港湾関係資料 <2023年12月分>

2. 関係組合機関誌等

- ・「全国港湾」第368号 11月15日
発行：全国港湾労働組合連合会
特集：各単組定期大会/全国港湾産別に結集しよう！
連載特集：港湾を兵站基地にするな/港湾労働者と戦争を考える
港湾産別協定—④安全・衛生・職業訓練・福利厚生
- ・「全倉運」第1515号11月10日
発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟
特集：年末一時金回答引き上げへ全力を
前年度妥結例月指数以上確保へ/
各単組、一次回答で上積みはかる
- ・「検数労連」第747号 11月6日
発行：全国検数労働組合連合
特集：23冬季一時金要求書提出、
諸物価高騰による生活改善に向け、業績による
格差のない組合要求に沿った回答を求める！
- ・「検定労連」第186号11月6日
発行：日本検定労働組合連合
特集：検定労連第51回定期大会
全国港湾に結集し労働条件の改善・職域確保を！
- ・「日通労働」Vol. 2983 2023 11 November
発行：全日通労働組合
特集Ⅰ：会社経営施策に関する統一申入れ
特集Ⅱ：「第12回仲間写真展」結果発表
- ・「海員」2023年11月1日10月号 通巻892号
発行：全日本海員組合 本部
特集：南知多～伊良湖に行く
- ・「船員しんぶん」 発行：全日本海員
第3037号 11月15日
特集：「第84回定期全国大会を開催」活発な議論で
第79年度活動方針が決定
海運の未来は日本の未来！魅力ある職場環境を構築し、
次世代の若者たちを育てよう！

3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)

- ・「港湾」Vol. 100 November 2023(通巻第1151号)
発行：公益法人 日本港湾協会
特集：最近の港湾を取りまく危機管理の現状
- ・「日本倉庫時報」第1357号 2023年 11月10日
発行：(一社)日本倉庫協会
特集：秋の評議委員会(第112回、理事・監事合同)を
函館で開催
第251回理事会を開催/24年度税制改正及び融資
要望事項など、報告、評議員選任を承認
- ・「港湾防災」第707号 11月10日
発行：港湾労災防止協会
特集：第60回全国港湾労働災害防止大会の開催
- ・「大原社会問題研究所雑誌」NO. 781 2023. 11
発行：法政大学大原社会問題研究所
特集：関東大震災100年—虐殺研究をめぐる課題と新し

- い視点 ◇軍隊の朝鮮人虐殺をめぐる前史
◇植民地期在日朝鮮人運動による関東大震災朝鮮人虐殺100年◇新しい100年、史実と記憶の共有に向けて
- ・「労働者の権利」2023. 10 SUMMER VOL. 352
発行：日本労働弁護団
特集1：労働者・労働組合が取り組むビジネスと人権
特集2：「2024年問題」—上限規制の適用と課題
 - ・「学習の友」11月号2023. NO. 843
発行/労働者教育協会
特集：気候変動と社会運動・労働運動
 - ・毎月勤労統計調査月報 NO. 894 2023年7月分
発行：厚生労働省政策統括官(統計・情報システム
監理、労使関係担当)
- 【お知らせ】港労研(港湾労働政策研究所)第2回総会
- ・日時：2023年12月15日 13：30～
 - ・会場：日港福会館2階会議室
 - ・議題：経過報告・活動方針・決算予算・役員選出



【港湾を兵站基地にするな！新橋駅前宣伝行動】